

## 仕様書

本工事は、（仮称）小坪2丁目公園の整備に伴い、公園トイレ及び公園管理用倉庫を新築することにより、公園の円滑な利用及び維持管理を図ることを目的とする。

工事にあたっては、設計図書に従い、十分な安全管理のもと施工することとする。

### 1. 施工場所

逗子市小坪2丁目1042-1  
第一種低層住居専用地域

### 2. 工事内容

規模・構造 ①トイレ  
鉄骨造  
平屋建  
建築面積 23.35㎡（土間含む）

②倉庫  
軽量鉄骨造  
平屋建  
建築面積 8.02㎡

仕様、付帯設備、工事条件等の詳細は別紙による。

### 3. 工事期間

契約日から令和8年3月31日まで（設計及び申請手続期間を含む。）

### 4. 設計図書、申請手続等

- (1) 申請図書・構造計算書作成及び建築確認申請等の関係所管への各種申請手続を行うこと。（地耐力調査等、建築確認申請に必要な事務を含む。）
- (2) 敷地は、別途敷地設定を行い申請するものとする。（求積図・日影図作成に必要な平板測量を行うこと。）

### 5. 提出書類

- (1) 着工前 工事着手届、現場代理人及び主任技術者等選任届及び経歴書、工程表、総合施工計画書及びその他必要な書類
- (2) 着手前 施工計画書、施工承認図、材料承認願及びその他工事に必要な書類
- (3) 完成後 完成図書（別紙）

### 6. 施工時間

原則月曜～金曜（土日除く）8時30分～17時00分

7. 遵守事項

- (1) 工事着手前に施工承認図、施工計画書、材料承認書を監督員に提出し、承認を得ること。
- (2) 施工承認図は、設計図・工事内訳書に基づき、平面詳細図・展開図・構造図・設備図・系統図、製作図等を作成すること。
- (3) 木工事の仕様は、国土交通省 大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建設工事編）」「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）」「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」等による。
- (4) 建築基準法、消防法及び神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例等、各種条例に適合した仕様とすること。

8. リサイクルについて

「逗子市の建築・土木に係る環境配慮指針」「建築リサイクル法」に基づき処理し、実績を指定の書式で提出すること。

9. 基礎構造について

- (1) 落札後速やかに平板載荷試験を実施し、構造計算書作成のうえ安全性を確認すること。
- (2) 構造耐力上、問題がある場合は、地盤改良等を検討する。
- (3) 地盤改良工事の費用は別途とし、協議により設計変更扱いとする。

10. 外構工事について

園路舗装工事は、別途工事とする。また、施工に当たっては、市及び舗装工事の施工業者と十分に協議し、必要に応じて既存樹木の伐採・伐根、枝払い等の措置を講じること。

11. 電気設備工事について

電気の引込みは既存電柱より分岐すること。電気設備工事に関する諸手続は、すべて受注者が行うこと。

12. 給排水設備工事について

給排水施設については、敷地外の給排水設備に接続するものとする。施工に当たっては、市及び園路舗装工事の施工業者と十分に協議するものとする。給排水設備工事に関する諸手続は、すべて受注者が行うこと。

### 13. 備品設置工事について

図面及び設計書に基づいて設置し、盗難防止の措置を講じること。

### 14. その他

- (1) 本工事で使用する材料は、ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物（トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン）を使用していないことを確認すること。なお、ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物（トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン）を使用している材料を使用する場合は、事前に監督員の承諾を受けること。また、完成引渡し前に室内の環境測定を行うこと。測定ポイントは、監督員と協議し、アクティブ法により2ヶ所を実施すること。
- (2) モジュール変更及び当該変更に伴う若干の面積変更は可能とする。
- (3) 躯体システム建築の細部構造形式（部材・おさまり等）については、同等以上の性能を有する場合は、若干の変更を可能とする。ただし、外壁パネルについては、逗子市良好な景観の形成に関する基本事項、方針に準じた色調とする。
- (4) 本仕様書及び設計図書に仕様及び指示がない場合並びに工事の進捗上、疑問が生じた場合は、監督員と協議し、監督員の指示に従うこと。
- (5) 別紙工事内訳書は、建物を完成させるために必要な項目を最低限示すものであり、受注者の判断により建物の機能を補完させるために必要と思われるものは契約工事費に含めるものとし、施工承認図を作成し、事前に監督員に提出すること。
- (6) 主要構造部については、10年間無償保証とし、しゅん工検査終了後に保証書を発行すること。
- (7) 施工区域に仮囲い等を設置して立入禁止の措置を取ること。また、工事車両等の搬出入時は、誘導員を配置し、通行者等の安全に十分に配慮すること。
- (8) 騒音、粉塵等が出る作業は、監督員と協議を行い、近隣住民に影響が出ないように配慮すること。
- (9) 近隣住民等に対し、工法、工程等の説明について、十分な対応をすること。
- (10) 工事に伴う仮設水道及び電気の使用料は、受注者負担とする。
- (11) 全面道路等について、工事に関する道路管理者との調整及び手続は、すべて受注者が行うこと。

## 別紙 提出図書一覧

No	提出図書	サイズ	部数	提出形式	摘要
1	工事しゅん工届	A4	1部	用紙	
2	しゅん工図原図	A2	1部	図面ケース	MSSまたはDWG及びPDF形式 ※電子データ（CD-ROM）共
3	しゅん工図原図（縮小版）	A3	1部	図面ケース	
4	しゅん工図製本	A2	1部	製本	表紙、背表紙文字入れ共 （二つ折り）
5	しゅん工図製本	A4	2部	製本	表紙、背表紙文字入れ共 （二つ折り）
6	工事写真	A4	1部	ファイル	完成写真含む（各部屋、外部）
7	官公署申請関係書類	A4	1部	ファイル	完成図書として、目次を添付し、一つのクリアファイルにまとめる
8	工事用資材メーカーリスト （型番・品番含）	A4	1部	ファイル	
9	使用材料実績書	A4	1部	ファイル	
10	各種試験結果報告書	—	1部	ファイル	
11	取扱説明書	—	1部	ファイル	
12	保証書	A4	1部	ファイル	
13	キーリスト・キープラン	A4・A3	1部	ファイル	
14	打合せ記録	A4	1部	ファイル	
15	出荷証明書、ミルシート	A4	1部	ファイル	A4用紙にのりづけし、ファイル綴じ
16	その他必要書類				協議による

## 特 記 仕 様 書

1. 受注者は、現地の状況を十分に理解したうえで当該工事を実施すること。
2. 施工箇所は道路に面した斜面の安全対策工事のため、残材処分及び材料搬入出等の際には、道路利用者に十分配慮し、事故等には十分注意すること。  
また、道路を規制する際は、近隣住民等に対し事前に周知すること。
3. 万が一、近隣住宅や既存フェンス、道路利用者等に対し事故等が発生した場合には、受注者にて復旧、対応すること。
4. 材料の搬入出等の作業に必要な車両は必要最低限とし、作業に使用する車両以外は駐車しないこと。
5. コンクリート打設にミキサー車を使用する場合には、近隣住民、道路利用者に十分配慮し施工すること。
6. 本工事を施工するにあたり、環境への負担を低減するため、「逗子市の建築・土木工事に係る環境配慮指針」に基づき施工するものとする。
7. 本工事施工により発生した建設廃棄物は次のとおり処理しなければならない。
  - ・ アスファルト塊、コンクリート塊及び路盤廃材の処分は、神奈川県指定の建設廃棄処理登録工場とする。
  - ・ 土砂の処分は、原則として確認処分とする。
  - ・ 提出書類
    - (1) 処分地の位置、施設の許可証の写し
    - (2) 廃材の数量調書（建設副産物に係る特記仕様書による必要書類及びデータ等）
    - (3) 施設の受入検査簿
8. 本工事は「週休2日制確保工事」の対象案件とする。実施にあたっては、「逗子市週休2日制確保工事实施要領」に基づき実施するものとする。
9. 本工事施工の前に周辺住民に十分周知をした上で施工を行うこと。
10. 工期は令和8年3月31日までとする。

## ダンプトラック等による過積載等の防止についての工事仕様書

1. 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし柵装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車両、さし柵装着車、不表示車等から土砂等の引渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係にあるダンプカー事業者が過積載をおこなっている場合は、早急に不正状態を解消するよう適切な措置を講ずること。
5. 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和42年法律第11号）の主旨に沿って、同法第12条に規定する団体等の加入者の使用を促進すること。
6. 下請負人がある場合に当たっては、以上のことについて十分指導すること。

## 建設副産物に係る特記仕様書

本特記仕様書は、建設工事に伴い副次的に得られる物品についての取扱い及び建設副産物実態調査に関する事項を定めるものであり、逗子市が発注する工事に適用する。

### I. 建設廃棄物の適正処理等に関する事項

工事の施工等にあたっては、まず建設副産物の発生抑制に努め、発生したものについては再使用、再生利用を徹底し、そして熱回収が可能なものは熱回収を行うことを基本として取り組むこととし、このための施工方法及び建設資材の選択等については積極的に提案すること。

#### 1. 施工前に取り組む事項

建設副産物の発生抑制、分別解体等、再資源化等の中心的役割を担うものとして、建設業法、建設リサイクル法その他の法令を遵守するとともに、発注者との連絡調整、管理及び施工体制の整備等を行うこと。

##### 《管理及び施工体制の整備》

- (1) 工事現場における建設副産物対策の責任者を明確にし、廃棄物処理計画の作成に努めること。
- (2) 請負代金の額が 100 万円以上の場合には、次項Ⅱ. に基づき再生資源利用促進計画書及び再生資源利用計画書を作成し、監督員に提出すること。特に建設リサイクル法に規定する対象建設工事（以下、「対象建設工事」という。）においては、契約前に発注者に提出した「説明書」を施工計画書に添付すること。
- (3) 再生資源利用促進計画書、再生資源利用計画書及び廃棄物処理計画書等の内容については、現場担当者の教育、協力業者に対する周知徹底と明確な指導を行うこと。

##### 《下請契約》

- (4) 工事の一部を下請発注し、生じる建設廃棄物を処理委託する場合は個別に直接処理委託契約をすること。
- (5) 分別解体等及び建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用の適正な負担に努めること。
- (6) 対象建設工事にあつては、発注者に提出した「説明書」の内容を下請負人に告げるとともに、分別解体等の計画等に沿った施工、特定建設資材廃棄物の再資源化について指導を徹底すること。
- (7) 対象建設工事の下請契約には、建設業法による事項の他、分別解体等の方法、解体工事に要する費用、再資源化等をするための施設の名称及び所在地並びに再資源化等に要する費用を記載すること。
- (8) 解体工事を下請けさせる場合は、建設業法に基づく土木工事業、建築工事業又は解体工事業に係る許可業者(※)又は、建設リサイクル法に基づく解体工事業の登録業者に発注すること。ただし、解体工事業登録業者は請け負うことができる工事の規模に制限があるので注意すること。

##### 《事前調査等》

- (9) 対象建設工事においては、建設工事の着手に先立ち対象建築物等及びその周辺の状況、作業場所の状況、搬出経路の状況、残存物品の有無、付着物の有無等の調査を行うこと。
- (10) 調査結果に基づき、作業場所及び搬出経路の確保、残存物品の搬出や付着物の除去など適正な工事の実施を行うための措置を講ずること。

##### 《再生品の利用》

- (11) 建設資材廃棄物の再資源化により得られた建設資材について、利用用途に応じた品質等を考慮した上で、次の事例を参考とし、可能な限り利用すること。
- ア、道路等の舗装の路盤材、建築物の砂利・砂・割り石等の材料は、原則として、「コンクリート塊等の処理及び建設リサイクル資材に関する事務取扱要領」に基づく県のコンクリート塊等処理指定工場から再生砕石等を調達すること。ただし、再生砂（RC-10）の利用に当たっては、製造者側から試験結果報告書を入手し六価クロムに係る環境基準の適合確認をした上で、監督員に報告書を提出し、確認を受けることとする。なお、請け負った工事において再生砕石等を使用する場合は、上記要領に基づき、施工計画書に当該指定工場の材料試験成績書を添えて、建設リサ



イクル資材利用（変更）計画書を監督員に提出し承諾を受けること。

また、受注者は法令等に基づき、再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

なお、工事が完了したときは、上記要領に基づき、当該工事に使用した再生砕石等の使用数量を建設リサイクル資材利用報告書に再生骨材購入指定工場の納入証明を受け、監督員に提出すること。

イ、建築工事の内装材等及び道路舗装材には、「工事における環境配慮型公共工事の推進に関する特記仕様書」を参考に、パーティクルボードや再生加熱アスファルト混合物等の利用に努めること。

ウ、この他、コンクリート型枠材としてのパーティクルボード利用、法面の緑化材、雑草防止材等としての再生木質マルチング材等の利用を積極的に提案すること。

## 2、施工に関する事項

分別解体等及び建設資材廃棄物の処理等の過程においては、廃棄物処理法、大気汚染防止法、労働安全衛生法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例等の関係法令を遵守するとともに、アスベスト、CCA木材、フロン類、非飛散性アスベスト、PCB等の取扱いには十分注意し、有害物質等の発生抑制及び周辺環境への影響の防止を図ること。

### 《発生抑制》

(1) 端材の発生が抑制される施工方法の採用及び建設資材の選択等について、次の事例を参考について、積極的な提案を行うこと。

ア、解体時において再使用が容易に行える施工方法の採用

イ、耐久性の高い建築物等の建築等

ウ、使用済コンクリート型枠の再使用

エ、コンクリート塊及びアスファルト・コンクリート塊の現場内破砕による路盤材等への再利用

オ、建設汚泥の現場内での脱水、固化等して盛土材等への再利用

### 《分別解体等》

(2) 建設業者にあつては主任技術者（監理技術者）、解体工事業業者にあつては技術管理者を設置するとともに、工事の現場に標識を掲げること。

(3) 建設副産物を、次の区分に留意して、種類ごとに分別しつつ工事を施工するよう努めること。

ア、建設廃棄物と建設発生土

イ、一般廃棄物（飲料の空缶や弁当がら、剪定枝葉等）と産業廃棄物（伐木材・伐根材等）

ウ、特別管理産業廃棄物（飛散性アスベスト廃棄物等）と再資源化できる産業廃棄物

エ、安定型産業廃棄物（がれき類、廃プラスチック類、ガラスくず及び陶磁器くず、ゴムくず等）と管理型産業廃棄物（燃え殻、木くず、廃石膏ボード等）

(4) 対象建設工事においては、分別解体等の計画等に定める、工事工程の順序、当該工程ごとの作業内容及び分別解体等の方法により、現場において、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材をその種類ごとに確実に分別しつつ施工すること。

### 《再資源化等》

(5) コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材等、建設発生土は、再生資源利用促進計画書に基づき、再資源化施設等に搬入するとともに、再生資源の活用に努めること。

(6) コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊は、原則として神奈川県のコンクリート塊等処理指定工場へ搬入すること。

(7) 建設発生木材等は、原則として神奈川県の指定事業者の指定施設へ搬入すること。

(8) その他の建設廃棄物（特定建設資材廃棄物以外の廃棄物、対象建設工事でない工事による建設廃棄物）についても、可能な限り分別解体等を実施し、再資源化等に努めること。

### 《適正処理》

(9) 廃棄物を処理する場合には、元請業者は、排出事業者として自らの責任において、廃棄物処理法等関係法令に基づき、可能な限り現場で減量化した後に適正に処理すること。



(10) 廃棄物の処理を委託する場合には次の事項に留意すること。

ア、運搬と処分についてそれぞれの許可業者と各々委託契約すること。また、吹き付けアスベスト除去工事等に伴い発生する飛散性アスベスト廃棄物等の特別管理産業廃棄物はその専門業者に委託すること。

イ、適正な委託契約を行わない状況で、受託者が不法投棄等を行った時には、委託基準違反として委託者にも責任が及ぶことになるため、適正な委託費用をもって適切な委託契約を行い、併せて契約内容を確実に履行するよう関係者を指導監督すること。

ウ、産業廃棄物の処理を委託する場合には、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付し、最終処分（再生含む）が完了したことを確認すること。

### 3、施工の完了後に関する事項

(1) 再生資源利用促進計画書及び再生資源利用計画書を作成した工事にあつては、産業廃棄物管理票（マニフェスト）と照合した上で実施状況を把握し、実施書を監督員に提出し、計画書とともに保存すること。

(2) 対象建設工事においては、産業廃棄物管理票（マニフェスト）と照合して、特定建設資材廃棄物の再資源化が完了を確認したときは、速やかに「再資源化等報告書」を発注者に提出するとともに、再資源化等の実施状況に関する記録を作成し、保存すること。

(3) コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊については、当該工事で発生したコンクリート塊等の指定工場への搬入を完了したときは、速やかに指定工場の証明を受けて監督員に報告すること。

(4) 建設発生木材等については、当該工事で発生した建設発生木材等の指定施設への搬入を完了したときは、速やかに指定施設の証明を受けて監督員に報告すること。

(5) (1)から(4)の書類は、完成検査時の確認事項とするので、契約工期内に提出すること。

#### (参考)

- 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）（令和 7 年 6 月 1 日改正）（建設リサイクル法）
- 特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等に関する基本方針（平成 13 年 1 月 17 日 農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省告示第 1 号）
- 神奈川県における特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等の実施に関する指針（平成 14 年 5 月 28 日 神奈川県告示第 366 号）
- 資源の有効な利用の促進に関する法律（平成 3 年法律第 48 号）（令和 5 年 4 月 1 日改正）（ラージリサイクル法）
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）（令和 7 年 6 月 1 日改正）（廃棄物処理法）
- 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号）（令和 3 年 9 月 1 日改正）（グリーン購入法）
- 建設副産物適正処理推進要綱（平成 14 年 5 月 30 日改正）

## Ⅱ．建設副産物実態調査に関する事項

現場から発生する建設副産物についての発生量および再生資源利用量の実態把握について定める。

- 1、元請業者は、建設資材利用又は建設副産物発生・搬出を行う、当該年度に終了した最終請負額が100万円以上の工事（小規模工事等は除く）は、次項の建設副産物実態調査作業手順に基づき調査データを提出するものとする。

ただし、複数年度にまたがる債務工事等の工事額は、当該年度の年割り額を記入し、工事内容は当該年度分の資材利用量、建設副産物発生量・搬出量のみを記入する。なお、この手順により作成されたデータ及び帳票は、「資源の有効な利用の促進に関する法律」で定められた「再生資源利用{促進}計画書（実施書）の作成」を兼ねるものとする。

本調査の対象品目は、表1の通りである。

表1 調査対象品目

対象	調査対象品目	備考
搬入する 建設資材	コンクリート	
	コンクリート及び鉄から成る建設資材	
	木材	
	アスファルト・コンクリート	
	土砂	
	砕石	
	塩化ビニル管・継手	
	石膏ボード	
	その他の建設資材	
搬出する 建設副産物	コンクリート塊	
	建設発生木材 A（柱、ボードなどの木製資材が廃棄物となったもの）	建設発生木材等のうち、解体木くず、新築端材木くず等が該当する。
	アスファルト・コンクリート塊	
	その他がれき類	
	建設発生木材 B（立木、除根材などが廃棄物となったもの）	建設発生木材等のうち、建設工事（工作物の新築、改築又は除去に係るものに限る。）に伴って副次的に得られる伐木材、伐根材が該当する。
	建設汚泥	
	混合状態の廃棄物（建設混合廃棄物）	現場へ搬出する状態で判断し、発生と搬出の間に分別された場合には、分別後の品目が発生したものとみなす。
	金属くず	
	廃塩化ビニル管・継手	
	廃プラスチック（廃塩化ビニル管・継手を除く）	
	廃石膏ボード	
	紙くず	
	アスベスト（飛散性）	
	その他の分別された廃棄物	
	第一種～第四種建設発生土及び浚渫土（建設汚泥を除く）	

2、建設副産物実態調査のコブリス・プラスの作業手順は、次のとおりとし、元請業者が行うものとする。

- (1) 一般財団法人日本建設情報総合センターのホームページ  
<http://www.fkplus.jacic.or.jp/>から  
から建設副産物情報交換システム（コブリス・プラス）にログインする。  
システムの操作方法については、「トップページ」内の「コブリス・プラスでできること（動画）」、「コブリス・プラスの使い方」ページ内の「民間企業の方へ」「■工事の受注者の方へ」（1）及び、「■受注者向け（動画）」を参照する。
- (2) 当初契約時点でのデータを入力する。データ入力の際、データチェック結果にて「確認が必要な事項」がある場合は、修正の要否を確認し、修正が完了したデータをコブリス・プラス上で監督員へ提出する。（監督員からコブリス・プラスで修正指示がある場合（提出状況欄が「問い合わせあり」の場合）は修正登録をする。）
- (3) 「再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書のダウンロード」から、当該様式（計画）を印刷し、監督員に提出する。
- (4) 工事完成時に実施書（最終データに修正）に書き換える。データチェック結果にて「確認が必要な事項」がある場合は、修正の要否を確認し、修正が完了したデータをコブリス・プラス上で監督員へ提出する。（監督員からコブリス・プラスで修正指示がある場合（提出状況欄が「問い合わせあり」の場合）は修正登録をする。）
- (5) 「再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書のダウンロード」から、当該様式（実施）を印刷し、監督員に提出する。
- (6) 工事検索画面から当該工事を検索し、「データ登録済み確認書」を印刷し、修正を要するエラーが出ていないことを確認の上、監督員に提出する。

### 3、データ入力上の留意点

- (1) 建設発生土の搬出がある場合は、「公共建設発生土処理に係る特記仕様書」を参照すること。
- (2) チェック結果及び「データ登録済み確認書」のチェック結果で確認が必要な事項に下記の項目がある場合は修正する。

#### 11.レンジオーバー

（発生箇所：工事概要）

請負金額の単位が「万円」であることを再確認し、桁間違いをしていないか確認のうえ、修正登録。

#### 20.現場内不整合

（発生箇所：様式1 土砂、様式2 建設発生土）

「様式1の土砂（現場内利用量）」＝「様式2の建設発生土（現場内利用量）」となるように修正登録。

（発生箇所：様式1 砕石、様式2 コンクリート、アスファルト・コンクリート）

「様式1の砕石（現場内利用量）」＝「様式2のコンクリート、アスファルト・コンクリート（現場内利用量）」となるように単位換算をした数値で修正登録。

#### 24.リサイクル率対象外

（発生箇所：様式2 コンクリート、様式2 アスファルト・コンクリート）

原則として、搬出先は県土整備局のコンクリート塊等処理指定工場（再資源化工場）となるため修正登録。

（発生箇所：様式2 建設発生木材 A、B）

原則として、搬出先は県土整備局の指定事業者の指定施設（再資源化施設）となるため修正登録。

（発生箇所：様式2 建設発生土（第一種～第四種、浚渫土））

原則として、搬出先は県指定受入地となるため修正登録。